

太平洋の両岸から日米関係と中国問題を考える

加藤陽子

I、日本と中国とアメリカ 地理的な場所としての特異性から考える

1、近代の日本と現代の日本

- (1) 日本 地理的な位置の重要性 不変であり、普遍でもある
西に中国（清、中華民国、中華人民共和国）、北にロシア（ソ連、ロシア）、東に太平洋を介してアメリカ
- (2) 近代の日本と現代の日本を比較すれば
 - ①近代 体制を異にする周辺の「帝国」との戦争を経験
 - ②現代 日本の周辺には、民主主義な政治体制とはいえない中国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国あり。前二国は核保有国。防衛省作成「国家防衛戦略」（2022年12月）文書中の文言¹

2、日本という場所の戦略的な重要性に自覚的であれ

- (1) 日本列島の戦略的重要性 参照、加藤陽子『昭和天皇と戦争の世紀』（講談社学術文庫、2018年）
 - ①16世紀半ばのポルトガル製の世界地図、日本を示す言葉として「琉球」を意味する言葉。琉球＝日本²
 - ②中世世界で「琉球人の海」といった時、交易圏は、那覇を中心に東北に千キロ、西南に4千キロ圏を包含³。沖縄の地政学的な意味での重要性は、中世から現代に至るまで不変
- (2) 2026年4月27日に第1回会合「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」
 - ①2022年の岸田文雄内閣策定「安保三文書」【国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画】を改訂
 - ②アメリカはどのように分析されているか→内閣官房国家安全保障局提出資料「我が国を取り巻く安全保障環境の変化と『総合的な国力』の重要性」の中での言及

II、日本とアメリカと中国 歴史的に位置づけた時の特異性から考える

1、日本近世史の知見から 大規模内乱の19世紀→太平洋の重要性

- (1) 近代日本をとりまく世界情勢の動向、参照、横山伊徳『日本近世の歴史 5 開国前夜の世界』（吉川弘文館、2013年）
 - ①世界大の戦争の余波→ナポレオン戦争（1796年～1815年）、クリミア戦争（1853年～56年）
 - ②米国の内戦 南北戦争（1861年-65年）の余波、環大西洋情勢と環太平洋情勢の連動
- (2) 世界の内乱、内戦状態～大規模内乱の19世紀
- (3) 日本の幕末の開国・維新时期について新解釈～列国環視下でなされた一大内戦としての戊辰戦争という視角
 - ①新政府軍の側が大名軍役の動員基準として施錠銃砲（ライフル）段階の洋式軍制を課す
 - ②本格的な近代戦として戦われた戊辰戦争の過程で、戦闘身分としての武士の時代が終わる

¹ 「国家防衛戦略」（令和4年12月）5頁。防衛省<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/pdf/strategy.pdf>

² 南塚信吾ほか責任編集『新しく学ぶ西洋の歴史』（ミネルヴァ書房、2016年）32頁。村井章介執筆部分。

³ 村井章介『世界史のなかの戦国日本』（ちくま学芸文庫、2017年）72頁。

2、日本近代経済史の知見から

(1) 近代日本の海運政策の専門家・小風秀雅の説く⁴、日本開国の意味、世界交通革命⁵の意味

- ①1854年日米和親条約締結の意味の画期性。教科書的な通説的解釈は
- ②米国にとっての日本の開国とは、欧州が開拓しえない太平洋横断航路を実現させ、東アジア進出面での英国への劣勢を一挙に挽回するための必須要件
- ③現代 アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃。イランによるホルムズ海峡封鎖
- ④世界周遊ルートの最後の環＝日本の沿海航路

(2) 日本の航海主権の確立は思いの外早かった

- ①1876年、日本初の海外定期航路である上海航路の掌握に成功
- ②大久保利通は達観して見ることができた～1871年の岩倉使節団に参加した大久保。大山巖宛書簡「西洋との時間差は交通革命生起後の半世紀で生じた」ものであり、「その差は政治では大きいですが経済では小さい」

3、伝統的な日本の安全感と1930年代の日本の岐路

(1) 主権線・利益線と山県有朋

(2) 安全感の確保 第一次世界大戦までは、利益線が朝鮮半島の中立・併合、マーク・ピーティアーの評価⁶

4、拡張する「太平洋概念」 太平洋問題調査会とソ連

(1) 太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relations、以下、I P Rと略) の活動

- ①国際連盟は軍縮・労働・文化・保健問題などを調整していたがヨーロッパ中心。太平洋地域の国々・地域を中心に、定期的に国際会議を開き、研究・出版・調査などの機能をもつ組織が形勢。移民問題、農業問題、工業化の問題、中国の不平等条約問題、満州問題等、地域特有の問題を民間レベルで研究討議
- ②中央委員を出していた国や地域に、オーストラリア、カナダ、中国、ハワイ、日本、朝鮮、ニュージーランド、フィリピン、アメリカ、イギリス等
- ③1929年11月開催の第3回京都会議では満州問題を議論
- ④1936年8月開催の太平洋問題調査会第6回ヨセミテ(米国)会議には、ソ連がオブザーバーではなく参加

(2) 日中戦争とアメリカ

- ①1930年代の日本と世界の危機～1930年代の危機～世界的規模における経済的危機であり、英米ソ日など列国の角逐する極東の軍事的危機。アンチ・システムの国～アメリカと日本、ハインリクス教授の指摘⁷
- ②二つの国際秩序 日米対立の根源
 - (i) ウォール・ストリート路線—中国からのオープンな経済利益の取得(「門戸開放」主義)を図り、英・米・仏の国際金融システムと組み、対中国政策を行なう。慣習的な政党内閣制と適合的

⁴ 小風秀雅『交通革命と日本 グローバル世界の成立と開国・開港』(山川出版社、2026年)。当方による本書への書評は、『毎日新聞』2026年4月11日付。<https://researchmap.jp/yokonojimakato>、「主要なMISC」の項で閲覧可能。

⁵ 世界交通革命の意味＝「地域間交流を強化・発展させるグローバルな交通・通信システムを作り出した」革命。同前書225頁。

⁶ マーク・ピーティアー、浅野豊美訳『二〇世紀の日本4 植民地』(読売新聞社、1996年)

⁷ 『日米関係史』(東京大学出版会、1971～72年、新装版2000年)第2巻、218頁。

(ii) 特定地域を軍事的な力を背景に排他的に分け取る路線—国内の構造的不況によって、日本は満洲（中国東北部）、中国の華北地域を経済的影響下に置く→西太平洋と中国大陸への自由なアクセスを求める米国と対立

③1928年の不戦条約で戦争が違法化された後、1931年から中国大陸で実質的な戦争を行っていた日本

④アメリカは1937年以降、国内法である中立法を、国際秩序維持に使う。経済の武器化の端緒

5、おわりにかえて